

# 新発田市の財務関係書類

## 企業会計方式による

- ・ バランスシート
- ・ 行政コスト計算書
- ・ キャッシュフロー計算書

(平成18年8月)

新 発 田 市

## 目 次

	ページ
財務関係書類作成の意図・目的	1
財務関係書類作成について	1
バランスシート	2
平成17年度のバランスシート	6
財務分析	11
行政コスト計算書	15
平成17年度の行政コスト計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	19
平成17年度のキャッシュ・フロー計算書	19
付属資料	21
1 平成17年度バランスシート	
2 平成17年度有形固定資産明細表	
3 平成17年度行政コスト計算書～目的別	
4 平成17年度キャッシュ・フロー計算書	

## 財務関係書類作成の意図・目的

公会計の世界では、地方自治法により単式簿記による現金の歳入歳出（収支）に関する経理が長年にわたり行われてきました。そのため、資産・負債・資本といった概念が薄く、現金の流れのみが重視される傾向がありました。

本市では、資産や負債といったストック情報を把握することにより、市の財政の状況を的確にとらえ、今後の財政運営に役立てるとともに、市民により分かりやすく財務情報を公開するため、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

## 財務関係書類作成について

### 1 方式

総務省方式による。なお、17年度の作成においては、合併した旧紫雲寺町及び旧加治川村のデータを加算して前年度との比較をおこなっているため、16年度の数値については、昨年公表したものと乖離があります。

### 2 作成のための基礎資料

毎年度全国の地方自治体が作成する決算統計とその年度の歳入歳出決算等を利用しました。

### 3 対象範囲

普通会計とする。本市においては、一般会計・土地取得事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

### 4 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計で実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっているためです。

### 5 付属資料について

付属資料として、「平成17年度バランスシート」、「有形固定資産明細表」、「行政コスト計算書～目的別」、「平成17年度キャッシュ・フロー計算書」を添付しています。

## バランスシート

### 1 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものを言います。資産科目には、「有形固定資産」・「投資等」・「流動資産」に分類して表示することとしています。

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に役立つよう総務費・民生費など行政目的別に区分しています。

その算出方法は、昭和44年度以降の決算統計上の普通建設事業費をもって取得原価としています。普通建設事業費とは、道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費を言います。つまり、昭和44年度以降の普通建設事業費を累計することにより、当該年度以降取得した有形固定資産の取得価額の合計を算出したものです。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した以下の耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

( 2 ) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

なお、決算統計上の普通建設事業費には、市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出しその団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としました。

## ( 2 ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類されます。ただし基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上されることとしています。

## ( 3 ) 流動資産

流動資産には流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計で言うところの現金・預金に相当するものとして「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

なお、出納整理期間における資金の出入りについては、3月31日までに出納が終了したのものとして処理することとしています。

## 2 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」・「流動負債」に区分しています。

### ( 1 ) 固定負債

#### 地方債

地方債の内、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

#### 退職給与引当金

退職手当は職員が実際に退職するまで支払いませんが、すでにその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けているので、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

#### 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為であります。債務負担行為の内、PFI等の手法により取得した資産で、すでに引渡しを受けたものを計上しています。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。

それ以外の債務負担行為や損失補償などの偶発的な債務については、債務が確定したものの以外はバランスシート上には計上されていません。

これらの情報については、重要なものであるものとして、「注記事項」として欄外に表示しています。

## (2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額

1年基準により、地方債のうち翌年度内償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

## 3 正味資産

正味資産は、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いました。

正味資産は、「国庫支出金」・「県支出金」・「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額をさすものです。また、「国庫支出金」、「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

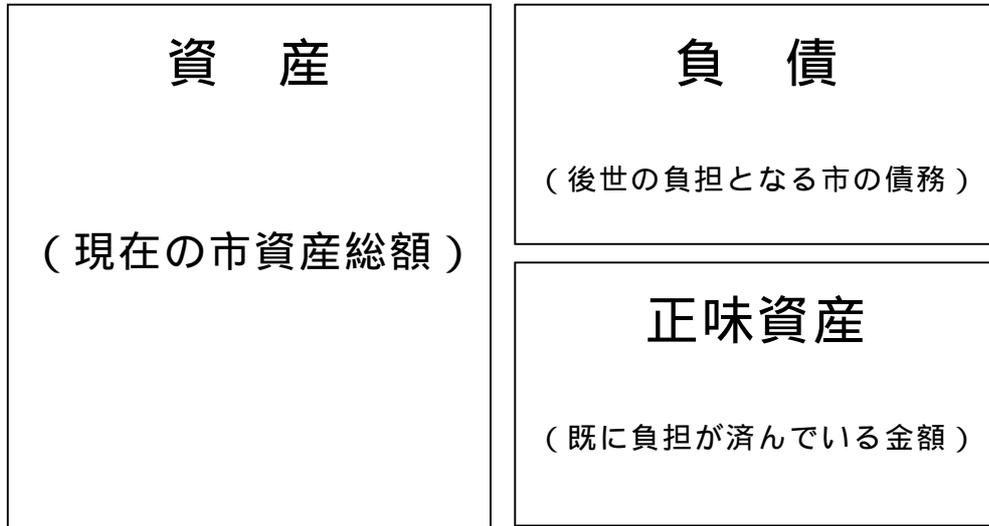
## 4 総務省方式によるバランスシートの意義

総務省方式によるバランスシートは、企業会計で言う財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方でなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけています。つまり、バランスシートを、資金の源泉とその用途を明らかにするものという考えで成り立っています。

この観点からバランスシートは、次のようにとらえることができます。

資金の使途

資金の源泉



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

## 平成17年度のバランスシート

### 1 資産

平成17年度末の資産総額は、1,191億9,184万円で、昨年度に比べて、50億9,946万円増えています。市民1人当たりで見ると、52,554円増えているのがわかります。

資産の内訳を行政部門別で見ると、以下の表のとおり、「土木・住宅」部門が484億1,253万円（構成比44.9%）、「教育・文化」部門が362億4,147万円（同33.6%）、「農林・商工」部門が124億4,177万円（同11.4%）の順となっています。

「土木・住宅」と「教育・文化」部門で全体のうち約8割を占める状況となっています。資産のうち、増加額が最も大きいものは、「土木・住宅」部門で、昨年度に比べて、36億8,820万円の増加となっており、主に新発田駅前区画整理事業によるものです。

投資及び出資金は、新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で、20億570万円です。

貸付金は、住宅新築資金等貸付金など5億6,200万円です。

基金は、投資等に計上した比較的固定性の高い庁舎建設基金・国際交流基金などの特定目的基金26億7,760万円、土地開発基金9億6,549万円、定額運用基金1,000万円となっています。

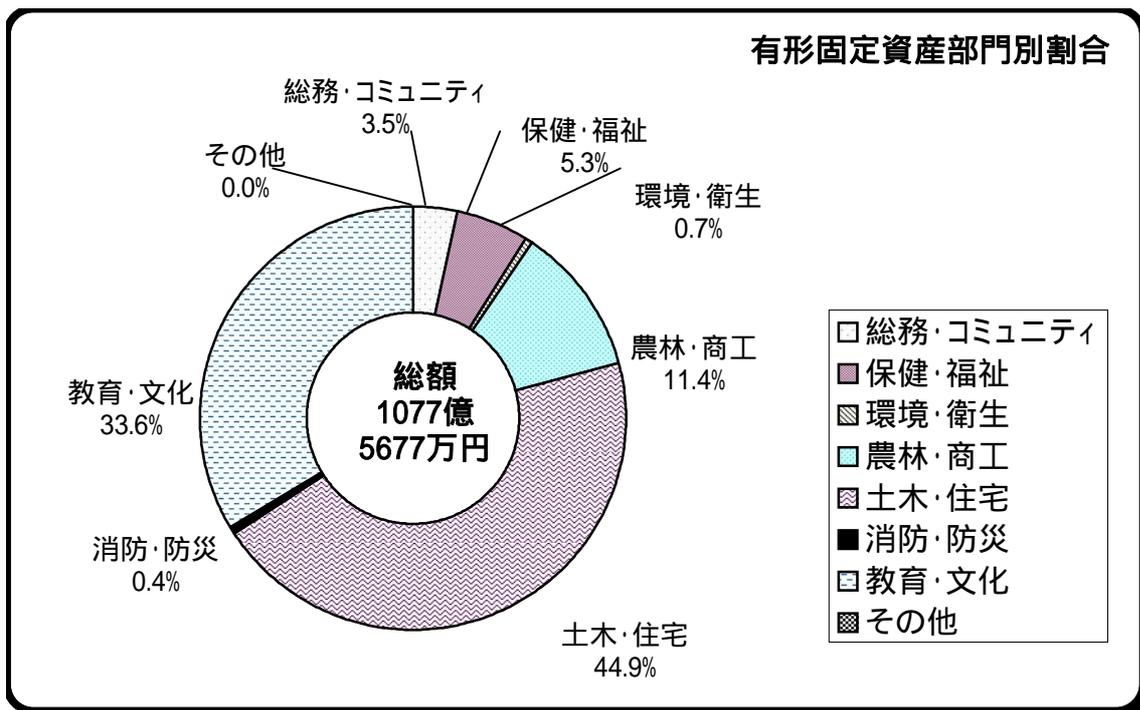
また、比較的流動性の高いと思われるため流動資産に計上した財政調整基金は28億9,299万円となっており、昨年度に比べて6億5,990万円減少しています。市民1人当たりで見ると、6,124円減少しています。

さらに、減債基金2億4,674万円のほか、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金は13億6,007万円です。

市税を始めとする未収金は、7億1,449万円で、昨年度に比べて1億4,278万円減少しています。

## H17年度バランスシート 資産

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	3,725,594	3.5%
保健・福祉	5,729,861	5.3%
環境・衛生	731,802	0.7%
農林・商工	12,441,765	11.4%
土木・住宅	48,412,525	44.9%
消防・防災	449,038	0.4%
教育・文化	36,241,467	33.6%
その他	24,714	0.0%
計	107,756,766	100.0%



## 2 負債

一方、資金の調達するための財源の一部となった負債の総額は、553億3,771万円（平成17年度末）で、昨年度に比較して23億4,598万円増えています。市民1人当たりでは、24,196円増加しています。

地方債の総額は427億222万円です。

行政部門別の割合は、以下の表のとおり、「土木・住宅」が、152億4,500万円（構成比35.7%）、「教育・文化」が89億6,700万円（同21.0%）、「その他」が97億7,900万円（同22.9%）、「農林・商工」が63億6,300万円（同14.9%）の順となっています。「土木・住宅」部門と「教育・文化」部門の合計で約6割を占めています。市債の部門別割合も、有形固定資産に比例していることが分かります。

このうち、翌年度償還予定額を除く固定負債部分は520億900万円であり、1年以内に償還予定の流動負債該当の地方債は、33億2,800万円です。

年度末において全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金は、93億1,000万円です。昨年度とほぼ同じになっています。

## 3 正味資産

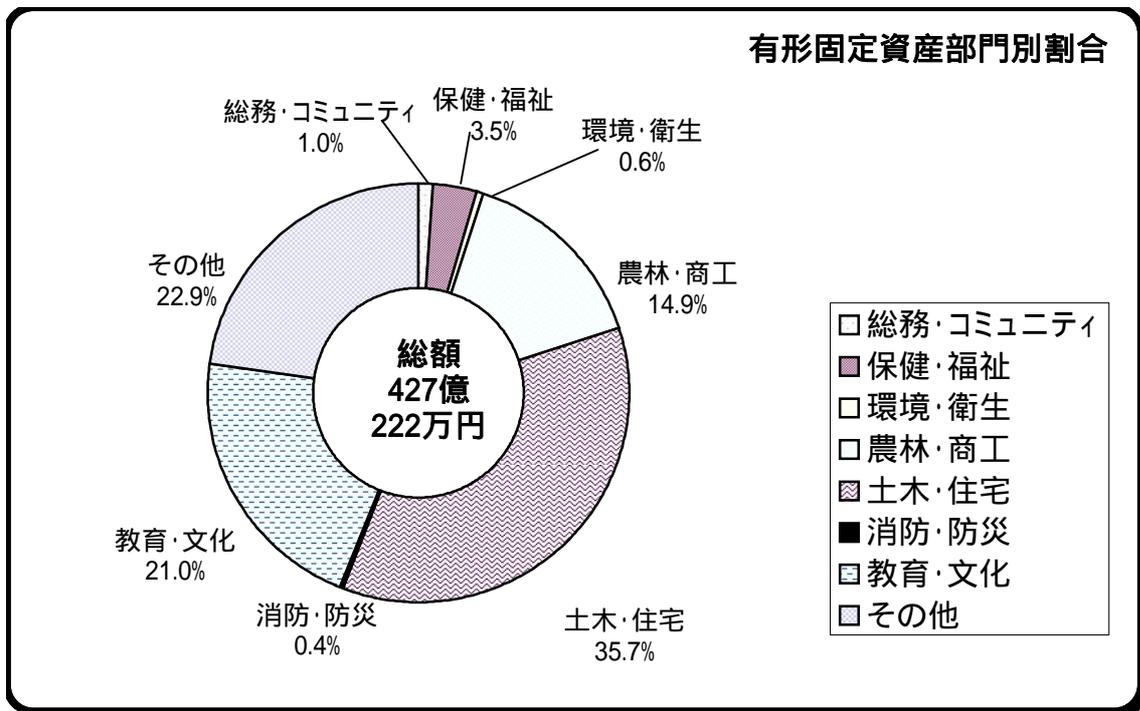
負債以外の財源である国・県支出金は、231億1,300万円であり、ます。

国庫支出金162億8,400万円、県支出金68億2,900万円については、資産の減価償却にあわせて償却されています。

市税などの一般財源等により調達された資産は、407億4,100万円です。資産の調達財源となった負債・正味資産合計は、1,191億9,184万円であり、先に述べた資産総額と一致します。

## H17年度バランスシート 負債

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	427,022	0.4%
保健・福祉	1,494,577	1.4%
環境・衛生	256,213	0.2%
農林・商工	6,362,630	5.9%
土木・住宅	15,244,692	14.1%
消防・防災	170,810	0.2%
教育・文化	8,967,466	8.3%
その他	9,778,808	9.1%
計	42,702,218	39.6%



# バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)	貸 方	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	3,581,958	3,725,594	(1)地方債	40,836,152	42,702,218
(2)民生費	5,748,917	5,729,861	(2)債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償 債務負担行為計		
(3)衛生費	744,247	731,802	(3)退職給与引当金	8,920,364	9,307,622
(4)労働費	364,857	361,933	固定負債合計	49,756,516	52,009,840
(5)農林水産業費	8,529,046	9,676,760			
(6)商工費	2,412,644	2,403,072	2.流動負債		
(7)土木費	44,724,320	48,412,525	(1)翌年度償還予定額	3,235,222	3,327,874
(8)消防費	422,621	449,038	(2)翌年度繰上充用金		
(9)教育費	35,155,855	36,241,467	流動負債合計	3,235,222	3,327,874
(10)その他	26,360	24,714			
計	101,710,825	107,756,766	負債合計	52,991,738	55,337,714
(うち土地)	29,991,984	30,786,491			
有形固定資産合計	101,710,825	107,756,766			
2.投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	1,896,148	2,005,703	1.国庫支出金	16,390,053	16,284,445
(2)貸付金	540,806	561,997	2.県支出金	6,606,970	6,828,506
(3)基金			3.一般財源等	38,103,616	40,741,170
特定目的基金	2,685,310	2,677,589	正味資産合計	61,100,639	63,854,121
土地開発基金	944,180	965,493			
定額運用基金	8,000	10,001			
基金計	3,637,490	3,653,083			
投資等合計	6,074,444	6,220,783			
3.流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	3,552,890	2,892,992			
減債基金	270,490	246,735			
歳計現金	1,626,464	1,360,074			
現金・預金計	5,449,844	4,499,801			
(2)未収金					
地方税	729,195	620,426			
その他	128,069	94,059			
未収金計	857,264	714,485			
流動資産合計	6,307,108	5,214,286			
資産合計	114,092,377	119,191,835	負債・正味資産合計	114,092,377	119,191,835

## 財務分析

総務省では、次の6項目の財務諸表を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否や評価については示されておられません。

当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較して資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

- 社会資本形成の世代間負担比率
- 予算額対資産比率
- 有形固定資産の行政目的別割合
- 有形固定資産の行政目的別経年比較
- 市民一人当たりバランスシート
- 行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

負債合計 / 有形固定資産合計 = (将来世代による) 社会資本形成比率

	平成16年度	平成17年度
社会資本形成の世代間比率	52.1%	51.4%

### (2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入がすぎ込まれたかが分かります。

平成17年度末においては、普通会計歳入総額の約2年分に相当する資産残額があることとなります。

資産総額 / 普通会計歳入総額 = 予算額対資産比率

	平成16年度	平成17年度
予算額対資産比率	234.1%	266.0%

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴

が把握できます。

本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んで来たことが分かります。

各行政目的別有形固定資産価額 / 有形固定資産合計 = 有形固定資産の行政目的別割合

単位：%

	平成16年度	平成17年度
(1) 総務費(庁舎・コミュニティセンター等)	3.5	3.5
(2) 民生費(保育園・デイサービスセンター等福祉施設)	5.7	5.4
(3) 衛生費(焼却場・衛生センター等)	0.7	0.7
(4) 労働費(サンスポーツランド等)	0.3	0.3
(5) 農林水産業費(農道・森林公園等)	8.4	9.0
(6) 商工費(あやめの湯等)	2.4	2.2
(7) 土木費(道路・河川・公園・公営住宅等)	44.0	44.9
(8) 消防費(消防器具置場・防火水槽・消防車両等)	0.4	0.4
(9) 教育費(学校・図書館・文化会館・生涯学習センター等)	34.6	33.6
(10) その他	0.0	0.0
有形固定資産合計	100.0	100.0

#### (4) 住民一人当たりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、住民一人当たりのバランスシートが作成できます。これにより、人口規模の違う地方公共団体との単純比較が可能となります。

平成17年度末における市民一人当たりの資産の総額は1,129,79

1 円で昨年度より 5 2 , 5 5 4 円増加しています。また、負債の総額は 5 2 4 , 5 3 3 円となっており昨年度より 2 4 , 1 9 6 円増加しています。

# 一人当たりバランスシート

(単位:円)

借 方	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)	貸 方	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	33,820	35,314	(1) 地方債	385,567	404,764
(2) 民生費	54,280	54,312	(2) 債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償 債務負担行為計		
(3) 衛生費	7,027	6,936	(3) 退職給与引当金	84,224	88,225
(4) 労働費	3,445	3,431	<b>固定負債合計</b>	<b>469,791</b>	<b>492,989</b>
(5) 農林水産業費	80,529	91,724			
(6) 商工費	22,780	22,778	2. 流動負債		
(7) 土木費	422,278	458,891	(1) 翌年度償還予定額	30,546	31,544
(8) 消防費	3,990	4,256	(2) 翌年度繰上充用金		
(9) 教育費	331,936	343,524	<b>流動負債合計</b>	<b>30,546</b>	<b>31,544</b>
(10) その他	248	234			
計	960,333	1,021,400	<b>負債合計</b>	<b>500,337</b>	<b>524,533</b>
(うち土地)	256,475	291,818			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>960,333</b>	<b>1,021,400</b>			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	17,903	19,012	1. 国庫支出金	154,752	154,356
(2) 貸付金	5,106	5,327	2. 県支出金	62,381	64,726
(3) 基金			3. 一般財源等	359,767	386,176
特定目的基金	25,354	25,380	<b>正味資産合計</b>	<b>576,900</b>	<b>605,258</b>
土地開発基金	8,915	9,151			
定額運用基金	76	96			
基金計	34,345	34,627			
<b>投資等合計</b>	<b>57,354</b>	<b>58,966</b>			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	33,546	27,422			
減債基金	2,554	2,338			
歳計現金	15,356	12,892			
現金・預金計	51,456	42,652			
(2) 未収金					
地方税	6,885	5,881			
その他	1,209	892			
未収金計	8,094	6,773			
<b>流動資産合計</b>	<b>59,550</b>	<b>49,425</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,077,237</b>	<b>1,129,791</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,077,237</b>	<b>1,129,791</b>

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し市民に対する説明を行うとともに行政活動の効率性を検討するためのツールとなるものです。

民間で言う損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書というものではないことは注意を要します。

バランスシートが、市の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービスなどその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

### 1 行政コスト計算書の構成

企業会計における損益計算書に対し、公会計においては、あるサービスにどれだけのコストがかかっているなど行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

企業会計では、収益項目から費用項目を差し引き、その差額が利益として計算されるのに対し、コストの正確な把握を目的とするため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

### 2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計でいう費用に該当するものであり、経費について経済的性質を基準に、「人にかかるコスト」・「物にかかるコスト」・「移転支出的なコスト」・「その他のコスト」の4種類に分類しています。

それぞれの内容は次の表のとおりとなっています。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助費等）
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

### 3 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、市の行政活動によって得た収入です。企業会計が、収益の性質により営業収入、営業外収益、特別利益等に分類されるのに対し、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

#### 平成17年度の行政コスト計算書

平成17年度の行政コスト計算書の概要は次のとおりです。

行政コストについては、総額278億6,000万円です。このうち、人にかかるコストが、92億8,900万円（構成比33.3%）、物にかかるコストが68億6,000万円（同24.6%）、移転支的コストが105億9,300万円（同38.0%）その他のコストが11億2,000万円（同4.1%）となっています。

昨年度に比較して、行政コストの総額が、23億4,100万円、7.8%減少しています。市民1人当たりでは、264,107円となっており、昨年度に比べて、21,074円減少しています。

項目別に見ると、人にかかるコストが13億700万円増加している反面、物件費、減価償却費の減により、物にかかるコストが昨年と比較して36億6,300万円減少しています。また、移転支的コストは、他団体への補助金等の増加により、4,700万円増加しています。その他コストについては、不納欠損額が及び公債費の利子分の減少により、総額では3,100万円の減少となっています。

収入項目で見ると、一般財源が236億9,100万円（行政コストに占める構成比85.0%）、使用料・手数料等が21億5,800万円（同7.7%）、国庫（県）支出金が33億3,000万円（同11.9%）となっています。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成17年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致しています。

## 行政コスト計算書

[行政コスト]

単位:千円

		平成16年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	6,958,763	7,029,794
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,023,634	2,259,562
	小 計	7,982,397	9,289,356
2	(1) 物件費	5,184,658	4,901,361
	(2) 維持補修費	624,044	806,707
	(3) 減価償却費	4,715,118	1,152,453
	小 計	10,523,820	6,860,521
3	(1) 扶助費	3,265,070	3,365,494
	(2) 補助費等	4,360,411	4,208,543
	(3) 繰出金	2,832,311	2,866,391
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	88,170	152,342
	小 計	10,545,962	10,592,770
4	(1) 災害復旧事業費	7,791	63,309
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,015,182	953,484
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	128,923	103,613
	小 計	1,151,896	1,120,406
行 政 コ ス ト	a	30,204,075	27,863,053

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	3,148,581	2,158,121
		b / a	10.4%	7.7%
2	国庫(県)支出金	c	3,084,604	3,326,315
		c / a	10.2%	11.9%
3	一 般 財 源	d	22,976,097	23,691,381
		d / a	76.1%	85.0%
	収 入 ( b + c + d )	e	29,209,282	29,175,817
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額	f	531,388	1,324,790
5	期首一般財源等		38,567,021	38,103,616
差 引	( e - a + f )		463,405	2,637,554
一 般 財 源 等 増 減 額				
6	期 末 一 般 財 源 等		38,103,616	40,741,170

## 市民1人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

		平成16年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	65,703	66,634
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,665	21,418
	小 計	75,368	88,052
2	(1) 物件費	48,952	46,459
	(2) 維持補修費	5,893	7,646
	(3) 減価償却費	44,519	10,924
	小 計	99,364	65,029
3	(1) 扶助費	30,828	31,901
	(2) 補助費等	41,170	39,892
	(3) 繰出金	26,742	27,170
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	833	1,443
	小 計	99,573	100,406
4	(1) 災害復旧事業費	74	600
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,585	9,038
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	1,217	982
	小 計	10,876	10,620
行 政 コ ス ト a		285,181	264,107

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	29,728	20,457
		$b/a$	10.4%	7.7%
2	国庫(県)支出金	c	29,124	31,529
		$c/a$	10.2%	11.9%
3	一般財源	d	216,936	224,565
		$d/a$	76.1%	85.0%
収 入 (b + c + d)		e	275,788	276,551
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額	f	5,017	12,557
5	期首一般財源等		364,142	361,175
差引	( e - a + f )		4,375	25,001
一般財源等増減額				
6	期末一般財源等		359,767	386,176

## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を示すものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。行政活動を資金の流れからみたもので、年初と年度末の資金の増減内訳を一表にしたものです。

公会計では従来から歳入歳出（キャッシュ・フロー）を意識した単式簿記を採用しておりますが、これをさらに発展させ歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の用途を明確にすることが出来、行政運営に関する新たな情報を入手することが出来ます。

## 平成17年度のキャッシュ・フロー計算書

平成17年度についてみると、キャッシュ・フローの結果による現金及び現金同等物の資金期末残高は、13億6,000万円となり、昨年度に比べて2億6,600万円減少しました。

また、その内訳は、行政活動によるキャッシュ・フローが総額で54億1,100万円、投資活動によるキャッシュ・フローが総額で66億8,300万円、財務活動によるキャッシュ・フローが総額で10億500万円となっています。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金	10,719,777	11,545,369
2 使用料・手数料収入	1,017,152	1,149,702
3 人件費による支出	8,376,729	7,761,450
4 物件費による支出	5,184,658	4,901,361
5 維持補修費による支出	702,809	806,707
6 扶助費による支出	3,265,070	3,365,494
7 その他収支	10,110,312	1,360,248
小計	15,902,649	5,500,189
8 交付税・交付金による収入	12,207,875	11,965,433
9 国・県支出金収入	3,570,479	3,707,845
10 分担金・負担金等による収入	186,100	165,643
11 補助費等による支出	5,273,337	4,927,483
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,211,532	5,411,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出	9,445,669	7,170,605
2 国・県支出金収入	1,936,634	1,093,303
3 財産売却による収入	333,286	196,211
4 財産運用による収入	19,199	22,253
5 貸付金の回収による収入	1,942,753	2,202,562
6 貸付による支出	2,315,010	2,345,856
7 投資・出資による支出	122,548	109,555
小計	7,406,259	5,892,577
8 基金からの繰入による収入	926,674	2,202,382
9 基金への積立による支出	235,382	106,289
10 他会計への繰出による支出	2,832,311	2,886,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,547,278	6,682,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 地方債発行による収入	19,031,600	5,282,400
2 地方債償還による支出	3,141,958	3,323,782
3 支払利子	1,000,456	953,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,889,186	1,005,236
<b>活動合計(現金及び現金同等物の増加額)</b>	130,376	266,390
<b>資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)</b>	1,496,088	1,626,464
<b>資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)</b>	1,626,464	1,360,074

# 付 属 資 料

バ ラ ン ス シ ー ト (新発田市)  
(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;"><u>3,725,594</u></span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;"><u>5,729,861</u></span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;"><u>731,802</u></span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;"><u>361,933</u></span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;"><u>9,676,760</u></span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;"><u>2,403,072</u></span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;"><u>48,412,525</u></span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;"><u>449,038</u></span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;"><u>36,241,467</u></span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;"><u>24,714</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;"><u>107,756,766</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;"><u>30,786,491</u></span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;"><u>107,756,766</u></span></p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;"><u>2,005,703</u></span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;"><u>561,997</u></span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;"><u>2,677,589</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;"><u>965,493</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;"><u>10,001</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;"><u>3,653,083</u></span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;"><u>6,220,783</u></span></p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;"><u>2,892,992</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;"><u>246,735</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;"><u>1,360,074</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;"><u>4,499,801</u></span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;"><u>620,426</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;"><u>94,059</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;"><u>714,485</u></span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;"><u>5,214,286</u></span></p> <p>資 産 合 計 <span style="float: right;"><u>119,191,835</u></span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;"><u>42,702,218</u></span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;"><u>0</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;"><u>0</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;"><u>0</u></span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;"><u>9,307,622</u></span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;"><u>52,009,840</u></span></p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;"><u>3,327,874</u></span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;"><u>0</u></span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;"><u>3,327,874</u></span></p> <p>負 債 合 計 <span style="float: right;"><u>55,337,714</u></span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 <span style="float: right;"><u>16,284,445</u></span></p> <p>2.都道府県支出金 <span style="float: right;"><u>6,828,506</u></span></p> <p>3.一般財源等 <span style="float: right;"><u>40,741,170</u></span></p> <p>正 味 資 産 合 計 <span style="float: right;"><u>63,854,121</u></span></p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 <span style="float: right;"><u>119,191,835</u></span></p>

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの 125,370 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円

利子補給等に係るもの 1,182,267 千円

行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

単位:千円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	7,029,794	25.3%	497,093	2,255,329	1,673,752	397,898	1,430	288,881	173,375	451,167	34,681	1,256,188			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	2,259,562	8.1%	159,779	724,923	537,988	127,895	460	92,854	55,727	145,017	11,147	403,772			0	
小計	9,289,356	33.4%	656,872	2,980,252	2,211,740	525,793	1,890	381,735	229,102	596,184	45,828	1,659,960			0	
2 (1) 物件費	4,901,361	17.6%	24,822	1,059,238	531,693	870,891	31,930	177,940	295,420	318,489	116,214	1,474,724			0	
(2) 維持補修費	806,707	2.9%	0	21,975	14,114	907	889	9,518	5,651	708,020	0	45,633			0	
(3) 減価償却費	1,152,453	4.1%	1,646	31,693	86,545	13,579	2,924	135,082	110,876	621,653	8,043	140,412			0	
小計	6,860,521	24.7%	26,468	1,112,906	632,352	885,377	35,743	322,540	411,947	1,648,162	124,257	1,660,769		0	0	
3 (1) 扶助費	3,365,494	12.1%		0	3,186,606	83,335						95,553				
(2) 補助費等	4,208,543	15.1%	18,997	280,698	688,429	1,689,984	39,093	172,501	109,679	18,664	1,053,184	137,314	0		0	
(3) 繰出金	2,866,391	10.3%		0	2,236,967	27,117	0	210,977	0	391,330	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	152,342	0.5%	0	16,222	2,217	1,200	0	116,177		16,526	0	0				
小計	10,592,770	38.1%	18,997	296,920	6,114,219	1,801,636	39,093	499,655	109,679	426,520	1,053,184	232,867	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	7,791	0.0%											7,791			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	953,484	3.4%												953,484		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	103,613	0.4%														103,613
小計	1,064,888	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,022	953,484		103,613
行政コスト a	27,807,535		702,337	4,390,078	8,958,311	3,212,806	76,726	1,203,930	750,728	2,670,866	1,223,269	3,553,596	28,022	953,484	0	103,613
(構成比率)			2.5%	15.8%	32.2%	11.6%	0.3%	4.3%	2.7%	9.6%	4.4%	12.8%	0.1%	3.4%	0.0%	0.4%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,158,121		0	396,271	925,023	384,213	2,852	38,527	142,032	137,937	0	131,266	0	0		
b / a	7.8%		0.0%	9.0%	10.3%	12.0%	3.7%	3.2%	18.9%	5.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	3,326,315			254,177	1,910,953	90,722	6,313	107,954	14,066	834,713	50,000	21,489	17,993	17,935	0	
c / a	12.0%			5.8%	21.3%	2.8%	8.2%	9.0%	1.9%	31.3%	4.1%	0.6%	64.2%	1.9%	0.0%	
3 一般財源 d	23,691,381															
d / a	85.2%															
収入 (b + c + d) e	29,175,817															
4 正味財産国庫(県)支出金償却額 f	1,269,272															
5 期首一般財源等	38,103,616															
差引 (e - a + f)	2,637,554															
6 期末一般財源等	40,741,170															

「使用料・手数料等」分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金

軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## 有形固定資産明細表(H17)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	5,853,770	2,128,176	3,725,594
庁舎等	2,471,104	968,955	1,502,149
その他	3,382,666	1,159,221	2,223,445
民生費	9,565,181	3,835,320	5,729,861
保育所	3,785,461	1,370,302	2,415,159
その他	5,779,720	2,465,018	3,314,702
衛生費	1,775,252	1,043,450	731,802
清掃費	730,330	528,812	201,518
ごみ処理	202,234	153,714	48,520
し尿処理	360,959	265,211	95,748
その他	167,137	109,887	57,250
環境衛生費	233,997	150,981	83,016
その他	810,925	363,657	447,268
労働費	639,709	277,776	361,933
農林水産業費	20,886,889	11,210,129	9,676,760
造林	72,874	26,476	46,398
林道	1,105,739	850,947	254,792
治山	26,981	15,059	11,922
砂防	0	0	0
漁港	1,731,370	362,317	1,369,053
農業農村整備	14,179,994	9,201,142	4,978,852
海岸保全	0	0	0
その他	3,769,931	754,188	3,015,743
商工費	3,851,865	1,448,793	2,403,072
国立公園等	8,574	3,429	5,145
観光	3,154,256	1,086,482	2,067,774
その他	689,035	358,882	330,153
土木費	86,560,547	38,148,022	48,412,525
道路	35,924,518	23,061,426	12,863,092
橋りょう	662,951	178,161	484,790
河川	920,400	274,697	645,703
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	45,714,911	13,656,456	32,058,455
街路	10,598,799	2,895,907	7,702,892
都市下水道	5,132,315	3,309,772	1,822,543
区画整理	17,162,726	3,243,298	13,919,428
公園	12,663,541	4,129,104	8,534,437
その他	157,530	78,375	79,155
住宅	3,130,129	930,826	2,199,303
空港	0	0	0
その他	207,638	46,456	161,182
消防費	1,648,580	1,199,542	449,038
庁舎	1,680	396	1,284
その他	1,646,900	1,199,146	447,754
教育費	51,448,090	15,206,623	36,241,467
小学校	23,717,232	6,872,231	16,845,001
中学校	11,059,834	3,958,477	7,101,357
高等学校	1,000	555	445
幼稚園	1,239,875	264,340	975,535
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	8,553,000	2,732,659	5,820,341
その他	6,877,149	1,378,361	5,498,788
その他	86,277	61,563	24,714
合計	182,316,160	74,559,394	107,756,766

# キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日

(単位:千円)

## 行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税収	11,545,369
2 使用料・手数料収入	1,149,702
3 人件費による支出	7,761,450
4 物件費による支出	4,901,361
5 維持補修費による支出	806,707
6 扶助費による支出	3,365,494
7 その他収支	1,360,248
小計	5,500,189
8 交付税・交付金による収入	11,965,433
9 国・県支出金収入	3,707,845
10 分担金・負担金等による収入	165,643
11 補助費等による支出	4,927,483
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,411,249

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	7,170,605
2 国・県支出金収入	1,093,303
3 財産売却による収入	196,211
4 財産運用による収入	22,253
5 貸付金の回収による収入	2,202,562
6 貸付による支出	2,345,856
7 投資・出資による支出	109,555
小計	5,892,577
8 基金からの繰入による収入	2,202,382
9 基金への積立による支出	106,289
10 他会計への繰出による支出	2,886,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,682,875

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債発行による収入	5,282,400
2 地方債償還による支出	3,323,782
3 支払利子	953,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,236

活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	266,390
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	1,626,464
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残額)	1,360,074

平成18年8月作成

**新発田市の財務関係諸表**

新発田市企画政策部財務課

〒957-8686

新発田市中央町4丁目10番4号

0254-22-3101